

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 俊也

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柏 正孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柏 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社東陽テクニカ大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	5,556,784	5,512,298	26,490,197
経常利益又は経常損失( ) (千円)	540,913	266,469	2,777,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	402,965	187,428	1,919,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,390	517,285	1,652,977
純資産額 (千円)	28,947,674	27,572,550	29,398,384
総資産額 (千円)	39,319,180	38,830,875	41,592,913
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	17.04	8.08	81.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.92	-	80.61
自己資本比率 (%)	73.3	70.7	70.4

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当期は中期経営計画“TY2024”（2024年9月期経営目標：売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%）の2年目となります。期初計画及び中期経営計画の達成に向け、成長戦略を推進しております。

当第1四半期連結会計期間は受注が好調でしたが、第2四半期連結会計期間以降の売上となる案件が多く、売上高が前年同四半期並みとなり、受注残高が増加しております。

受注については、グリーンイノベーション分野や自動運転開発分野などで受注を伸ばした結果、受注高は77億4千9百万円（前年同四半期比18.6%増）、受注残高が177億8千5百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

連結売上高は55億1千2百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。この内、国内売上高は仕入先の出荷遅延などにより46億6千7百万円（前年同四半期比8.2%減）と減少しましたが、海外売上高は、中国でコロナ感染拡大によって遅れていた出荷が再開され、8億4千4百万円（前年同四半期比78.1%増）と増加しました。損益は、為替の影響や「物性／エネルギー」事業セグメントの売上減少などによる売上総利益率の低下と、成長戦略のための人財投資などによる販売管理費の増加により、営業損失1億6千9百万円（前年同四半期は4億4千4百万円の営業利益）、経常損失2億6千6百万円（前年同四半期は5億4千万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千7百万円（前年同四半期は4億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、期初に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

また、当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメント「ライフサイエンス／マテリアルズ」を「ライフサイエンス」に名称変更し、マテリアルサイエンス（材料評価）分野の製品ラインを「ライフサイエンス」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「物性／エネルギー」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### (情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティにおきましては、サービスプロバイダ向け情報セキュリティ製品の販売は堅調でしたが、通信事業者の5G商用サービスに向けた試験や企業のDX化推進に伴う通信品質試験は、受注・売上ともに時期が第2四半期連結会計期間以降となる案件が多く、売上高が減少しました。この結果、売上高は13億5千6百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は1億1千6百万円のセグメント利益）となりました。

(機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音におきましては、振動騒音分野の研究開発投資は堅調に推移し、売上高が増加しましたが、販売管理費が増加し、セグメント利益が減少しました。また、自社開発の次世代自動車の開発向けソリューションが、一般財団法人日本自動車研究所（JARI）にAD（自動運転）/ ADAS（先進運転支援システム）評価試験向けに採用され、受注高が大幅に増加しました。また、前期に受注した米国大手自動車メーカーからの自動運転開発向けソリューションの大型案件の受注残もあり、受注残高が倍増しました。この結果、売上高は10億3千8百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は4千3百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

(物性 / エネルギー)

物性 / エネルギーにおきましては、前期から引き続き自社開発製品を含む全固体電池開発用測定システムやEV向け急速充電評価装置の受注が好調に推移しました。しかしながら、仕入先の出荷遅延により、第2四半期連結会計期間以降の売上となる大型案件が多かったために売上高が減少しました。一方で前期から引き続き受注が好調なため、受注残高が倍増しました。この結果、売上高は9億4千万円（前年同四半期比36.6%減）、セグメント損失は3千6百万円（前年同四半期は3億2千4百万円のセグメント利益）となりました。

(EMC / 大型アンテナ)

EMC / 大型アンテナにおきましては、国内EMCの受注が堅調に推移しました。また、中国ではコロナ感染拡大によって遅れていた出荷が再開され、売上高が大幅に増加しました。一方、自社開発投資を先行的に行ったため、販売管理費が増加しました。この結果、売上高は12億6千8百万円（前年同四半期比72.0%増）、セグメント利益は6千3百万円（前年同四半期比154.2%増）となりました。

(海洋 / 特機)

海洋 / 特機におきましては、前期の受注が電子部品不足の影響で海洋関連の主要製品が製造中止となったことなどにより計画を下回ったため、期首の受注残高が前年同期より少なく、売上高が減少しました。この結果、売上高は3億9千万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は4千6百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、ゲーム開発やアプリケーションセキュリティ、車載ソフトウェア開発の分野が好調に推移し、売上高が増加し、受注残高も増加しました。この結果、売上高は4億7百万円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント利益は7千2百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

(ライフサイエンス)

ライフサイエンスにおきましては、整形外科デジタルプランニングツールの販売が堅調に推移し、売上高が増加しましたが、販売管理費が増加したため、セグメント利益は黒字に転換しませんでした。この結果、売上高は1億1千万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント損失は1千1百万円（前年同四半期は1千4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ27億6千2百万円減少し、388億3千万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加9億1百万円です。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少12億3千9百万円、現金及び預金の減少11億4千4百万円、投資有価証券の減少7億7千3百万円、流動資産のその他の減少5億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円減少し、112億5千8百万円となりました。主な増加要因は、流動負債のその他の増加7億6千3百万円です。一方、主な減少要因は、契約負債の減少7億5千7百万円、賞与引当金の減少4億9千2百万円、支払手形及び買掛金の減少2億5千8百万円、未払法人税等の減少1億1千5百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円減少し、275億7千2百万円となりました。主な増加要因は、退職給付に係る調整累計額の増加1千1百万円です。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少9億4百万円、自己株式の増加5億5千9百万円、繰延ヘッジ損益の減少2億7千6百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90,707千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び売上の状況

受注高は77億4千9百万円（前年同四半期比18.6%増）であり、特に物性/エネルギーと機械制御/振動騒音のセグメントが好調です。国内受注高は73億9千1百万円（前年同四半期比18.9%増）、海外受注高は3億5千8百万円（前年同四半期比13.4%増）でした。

売上高は仕入先の出荷遅延の影響で前期並みとなりました。国内売上高は46億6千7百万円（前年同四半期比8.2%減）、海外売上高は8億4千4百万円（前年同四半期比78.1%増）でした。セグメント別の売上高は、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおりです。受注残高は177億8千5百万円（前年同四半期比39.1%増）でした。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,085,000	26,085,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	26,085,000	26,085,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		26,085		4,158,000		4,603,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 2,673,600		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 23,364,100	233,641	
単元未満株式 (注)3	普通株式 47,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,085,000		
総株主の議決権		233,641	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。  
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。  
3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	2,673,600		2,673,600	10.25
計		2,673,600		2,673,600	10.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,093,162株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,787,571	2,643,245
受取手形、売掛金及び契約資産	4,774,545	3,535,057
有価証券	2,436,363	1,945,300
商品及び製品	3,116,224	4,017,493
その他	2,932,968	2,432,596
貸倒引当金	500	400
流動資産合計	17,047,173	14,573,293
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,752,491	5,792,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,100,904	3,123,489
建物及び構築物（純額）	2,651,587	2,669,300
車両運搬具	59,711	59,711
減価償却累計額	48,918	49,943
車両運搬具（純額）	10,793	9,767
工具、器具及び備品	3,929,798	3,920,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,302,460	3,316,710
工具、器具及び備品（純額）	627,338	603,520
土地	11,507,790	11,507,790
建設仮勘定	194,897	556,569
有形固定資産合計	14,992,407	15,346,948
<b>無形固定資産</b>		
のれん	93,370	79,378
ソフトウェア	539,146	575,676
ソフトウェア仮勘定	217,913	186,706
その他	97,740	91,420
無形固定資産合計	948,172	933,181
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,005,615	5,231,971
退職給付に係る資産	598,576	602,746
繰延税金資産	803,891	1,032,998
長期預金	700,000	700,000
その他	529,511	441,947
貸倒引当金	32,435	32,212
投資その他の資産合計	8,605,159	7,977,451
固定資産合計	24,545,739	24,257,581
資産合計	41,592,913	38,830,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,756	1,510,610
未払法人税等	153,902	38,705
契約負債	3,941,225	3,183,563
賞与引当金	832,027	340,000
役員賞与引当金	73,000	18,250
その他	575,212	1,338,826
流動負債合計	7,344,124	6,429,956
固定負債		
退職給付に係る負債	654,627	641,426
長期前受金	4,060,080	4,060,080
その他	135,696	126,861
固定負債合計	4,850,403	4,828,367
負債合計	12,194,528	11,258,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,664,469	22,760,094
自己株式	3,044,970	3,604,694
株主資本合計	29,380,999	27,916,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,177	101,732
繰延ヘッジ損益	79,600	196,585
為替換算調整勘定	121,509	115,302
退職給付に係る調整累計額	46,714	35,036
その他の包括利益累計額合計	118,800	448,657
新株予約権	136,186	104,308
純資産合計	29,398,384	27,572,550
負債純資産合計	41,592,913	38,830,875

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,556,784	5,512,298
売上原価	3,046,298	3,301,986
売上総利益	2,510,486	2,210,311
販売費及び一般管理費	2,066,430	2,380,202
営業利益又は営業損失( )	444,055	169,890
営業外収益		
受取利息	16,170	28,450
受取配当金	18,283	12,901
持分法による投資利益	-	2,343
為替差益	44,350	-
その他	21,474	23,023
営業外収益合計	100,279	66,718
営業外費用		
支払利息	265	91
投資事業組合運用損	-	40,636
為替差損	-	104,692
持分法による投資損失	2,957	-
その他	198	17,877
営業外費用合計	3,421	163,297
経常利益又は経常損失( )	540,913	266,469
特別利益		
固定資産売却益	2,743	9,934
投資有価証券売却益	-	24,705
特別利益合計	2,743	34,640
特別損失		
固定資産処分損	111	36
特別損失合計	111	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	543,545	231,865
法人税、住民税及び事業税	3,907	36,352
法人税等調整額	136,672	80,789
法人税等合計	140,579	44,436
四半期純利益又は四半期純損失( )	402,965	187,428
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	402,965	187,428

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	402,965	187,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,731	71,555
繰延ヘッジ損益	14,097	276,186
為替換算調整勘定	9,458	16,210
退職給付に係る調整額	8,023	11,678
持分法適用会社に対する持分相当額	77	22,416
その他の包括利益合計	1,575	329,856
四半期包括利益	401,390	517,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,390	517,285
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難です。当社グループにおきましては、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに関しましては、その影響は軽微であると判断しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2021年8月10日に契約を締結しました。

### 1. 譲渡の理由

首都高速道路株式会社より「首都高速道路日本橋区間地下化事業」に伴い、当社テクノロジーインターフェース・センターの存する東京都中央区の土地について収用依頼がありました。協議を重ね慎重に検討した結果、本事業は公共性が高く、地域の景観や環境を改善するものであり、地域貢献の観点からもこれに協力するため、譲渡することを決定しました。

### 2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産：土地 379.28㎡
- (2) 所在地：東京都中央区日本橋本石町一丁目2番地
- (3) 土地売却代金及び移転補償金：4,496百万円

### 3. 譲渡先

首都高速道路株式会社

なお、当社と上記譲渡先の間に、特筆すべき取引、資本・人的関係はありません。

### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2021年8月5日  
契約締結日 2021年8月10日  
物件引渡期日 2024年3月31日(予定)

### 5. 当該事象の損益への影響

土地代金及び移転補償金については、対象の土地簿価並びに土地の引き渡しのために解体する建物等簿価及び解体撤去費用等を控除した額を、引き渡し完了する2024年9月期連結会計年度において特別利益として計上する見込みです。なお、代替資産の取得と、当該代替資産の圧縮記帳による特別損失(固定資産圧縮損等)の計上を検討しております。これを実施した場合、特別利益と特別損失が同時に計上されることにより、業績に与える影響は限定的になる見込みです。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-	4,282千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	206,077千円	188,990千円
のれんの償却額	5,619千円	6,761千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	638,527	27	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	702,341	30	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、2022年10月3日から2022年12月21日にかけて、市場買付により当社普通株式458,300株を総額604,870千円にて取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	1,178,122	903,530	1,475,902	682,289
一定期間にわたり移転される財またはサービス	322,418	63,934	6,773	55,152
顧客との契約から生じる収益	1,500,541	967,464	1,482,676	737,442
売上高	1,500,541	967,464	1,482,676	737,442
セグメント利益または損失( )	116,959	95,649	324,188	24,869

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	375,342	149,452	65,157	4,829,797
一定期間にわたり移転される財またはサービス	37,426	200,565	40,716	726,987
顧客との契約から生じる収益	412,768	350,018	105,873	5,556,784
売上高	412,768	350,018	105,873	5,556,784
セグメント利益または損失( )	52,766	67,050	14,635	666,848

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,848
全社費用(注)	222,792
四半期連結損益計算書の営業利益	444,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。



当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	944,547	931,677	938,608	1,215,425
一定期間にわたり移転される財またはサービス	411,819	106,355	1,797	52,683
顧客との契約から生じる収益	1,356,366	1,038,033	940,405	1,268,109
売上高	1,356,366	1,038,033	940,405	1,268,109
セグメント利益 または損失( )	1,771	43,800	36,217	63,213

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	342,871	175,221	76,310	4,624,662
一定期間にわたり移転される財またはサービス	48,048	232,445	34,486	887,636
顧客との契約から生じる収益	390,920	407,666	110,796	5,512,298
売上高	390,920	407,666	110,796	5,512,298
セグメント利益 または損失( )	46,960	72,738	11,295	177,428

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,428
全社費用(注)	347,319
四半期連結損益計算書の営業損失( )	169,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ライフサイエンス/マテリアルズ」を「ライフサイエンス」に名称変更し、マテリアルサイエンス(材料評価)分野の製品ラインを「ライフサイエンス」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「物性/エネルギー」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	17円04銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	402,965	187,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千 円)	402,965	187,428
普通株式の期中平均株式数(株)	23,649,515	23,189,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円92銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	161,633	-
(うち新株予約権)	(161,633)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社東陽テクニカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝沢勝己

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 酒井博康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。